



J R 連 合 N E W S

J R に 集 う
す べ て の 仲 間 の
J R 連 合 へ の
総 結 集 を !!

2023 年 度
N o . 2 0

2 0 2 3 年 8 月 2 8 日

日 本 鉄 道 労 働 組 合 連 合 会

J R グ ル ー プ 労 組 連 絡 会 第 3 1 回 総 会 を 開 催 !

J R 連 合 へ の 総 結 集 と 労 使 の 信 頼 関 係 構 築 に 全 力 を あ げ 安 全 ・ 安 心 で 将 来 に 希 望 が 持 て る J R グ ル ー プ を 創 造 し よ う !

J R グ ル ー プ 労 組 連 絡 会 は 8 月 24 日、ホ テ ル グ ラ ン ヴ ィ ア 大 阪 (大 阪 市) に お い て 第 31 回 総 会 を 開 催 し、2 0 2 4 春 闘 に 全 力 を 傾 注 す る こ と や 分 科 会 活 動 の 活 性 化 な ど を 軸 と し た 2 0 2 3 年 度 の 活 動 方 針 を 決 定 す る と と も に、奥 村 敬 弥 代 表 幹 事 (J R 東 海 連 合 ・ 東 海 交 通 事 業 労 組) を は じ め と す る 幹 事 会 体 制 を 確 立 し、コ ロ ナ 禍 か ら の 本 格 的 な 反 転 攻 勢 を し か け る 新 年 度 の 活 動 を ス タ ー ト さ せ た。

総 会 の 冒 頭 で あ い さ つ し た 奥 村 代 表 幹 事 は、2 0 2 3 春 闘 の 成 果 と 課 題 や、グ ル ー プ 労 組 の 組 合 員 が 働 く 現 地 視 察 の 取 り 組 み を 振 り 返 り、J R 連 合 だ か ら こ そ 取 り 組 め た 活 動 と し て 評 価 し た。ま た、2 0 2 4 春 闘 で は 目 標 賃 金 へ の 到 達 や J R 産 業 の 魅 力 向 上 の た め に 全 力 を 傾 注 し て 取 り 組 む こ と や、多 様 な 業 種 が 集 う J R グ ル ー プ 労 組 連 絡 会 の 活 動 を 一 層 進 化 さ せ る た め、分 科 会 活 動 の 活 性 化 を 訴 へ た。



ま た、来 賓 と し て J R 西 日 本 連 合 か ら 川 原 孝 義 事 務 局 長 (J R 西 労 組 ・ 中 央 副 執 行 委 員 長)、J R 連 合 か ら 荻 山 市 朗 会 長、政 所 大 祐 事 務 局 長、相 良 夏 樹 組 織 ・ 政 治 局 長、石 川 敏 也 産 業 政 策 局 長 が 出 席 し、そ れ ぞ れ 代 表 者 か ら 激 励 と 連 帯 の あ い さ つ を 受 け た。

総 会 の 中 盤 で は、9 つ の 分 科 会 に 分 か れ て 新 中 期 労 働 政 策 ビ ジ ョ ン の 目 標 設 定 等 に つ い て 議 論 を 展 開 し、業 種 毎 の 悩 み や 課 題 を 共 有 す る と と も に、目 指 す べ き 労 働 条 件 や 働 き 方 に 対 し て 議 論 を 深 め た。各 分 科 会 か ら は、人 財 不 足 へ の 対 応、業 種 毎 の 魅 力 の 発 信、夜 間 勤 務 等 の 忌 避 さ れ る 働 き 方 の 見 直 し な ど、様 々 な 意 見 が 報 告 さ れ た。

総 会 の 議 事 は、住 吉 一 家 事 務 局 長 (J R 連 合 ・ 労 働 政 策 局 長) が 提 起 し た 活 動 方 針 等 を 満 場 一 致 で 決 定 す る と と も に、幹 事 会 の 選 出 で は、奥 村 代 表 幹 事 を 再 選 出 し た ほ か、西 浦 修 司 幹 事 (ジ ェ イ ア ー ル 西 日 本 総 合 ビ ル サ ー ビ ス 労 組)、三 宅 大 介 幹 事 (J R 四 国 ホ テ ル ズ ユ ニ オ ン) が 退 任、福 田 憲 明 幹 事 (ジ ェ イ ア ー ル 西 日 本 デ イ リ ー サ ー ビ ス ネ ッ ト 労 組)、柏 木 拓 海 幹 事 (J R 四 国 ホ テ ル ズ ユ ニ オ ン) を 新 た に 選 出 し、新 体 制 を 確 立 し た。



奥 村 敬 弥 代 表 幹 事

最 後 に、奥 村 代 表 幹 事 の 力 強 い 団 結 ガ ン バ ロ ー に よ り、コ ロ ナ 禍 か ら の 本 格 的 な 反 転 攻 勢 を し か け る J R グ ル ー プ 労 組 連 絡 会 の 新 年 度 が ス タ ー ト し た。

J Rグループ労組連絡会第31回総会あいさつ

2023年8月24日

皆さんの日々のご精励と、組合活動への献身的な取り組みに敬意を表します。酷暑の中、相次ぐ集中豪雨や台風の災害への対応にも改めて感謝申し上げます。

J R連合は6月12～13日に第33回定期大会を開催、新年度の運動方針を決定し新執行部がスタートしました。グループ労組連絡会については、新たに住吉労働政策局長が担当し、事務局長に就任します。新年度はとくにその活動を強化していく方針です。皆様のご協力をよろしくお願いします。

J Rの利用もコロナ禍前の9割近くまで回復してきました。お盆輸送は台風の影響で8割台となりましたが、確実に利用は戻っています。皆さんには、一時帰休や賞与の抑制など大変ご苦勞いただいてきましたが、ようやく苦境を脱することができました。一方、長期債務の拡大、動力費の高騰などJ Rグループは経営体力面で厳しい状況にあります。本格回復の継続へ、国に需要を支える政策をはじめ、息長い支援を求めます。

また、交運共済からこくみん共済coopへの契約移転に際し、皆さんに多大なご苦勞をお掛けし、お詫び、ならびに御礼と感謝を申し上げます。組合員福祉の充実、発展へいっそうのご協力をお願いします。

本年度の主要課題に関し、最優先課題である安全確立と、J R産業が大きな転換期を迎える中での産業政策、労働政策に関する方針、そしてJ R産業の持続的成長と魅力ある職場の創造の基盤となる組織の強化・拡大、労使関係の充実の3点について問題提起します。

1点目は、最優先課題である安全の確立です。すべての組合員が安全最優先の重要性を理解していますが、不断に実行するのは決して容易ではありません。現在も事故や危険事象が相次ぎ、この1年間でJ R社員1名、協力会社社員4名が労災事故で尊い命を失いました。J R連合は「すべてのJ R関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の活動をはじめ、安全最優先を具体化すべく取り組んでいます。「ヒューマンエラーは結果であり原因ではない」との理念に基づき、これまでの活動の検証や知見を共有し職場からの安全確立を着実に進めます。

今日、J R各社、とくにグループ会社、協力会社では、労働力不足の影響が深刻化しています。会社の効率化などの施策に対し、安全面で問題はないか妥協なくチェック機能を果たすことが重要です。また、社会変化を見据え、新技術も活用しながら、夜間作業や危険作業の削減など仕事のしくみや働き方の見直しも進める必要があります。経営と安全はトレードオフであってはなりません。

また、今年度は建設業の時間外労働の規制に伴う2024年問題が迫る中、持続可能な鉄道設備の保守や工事のあり方について、工務系統の分科会の活動の充実を通じ、実態把握のうえ有効な処方箋を検討して課題解決に取り組みたいと考えています。労働組合の強みと役割を發揮し、安全確立に全力で取り組むよう要請します。

2点目に、産業政策、労働政策についてです。昨年J R連合結成30周年、鉄道開業150周年を迎えた節目において、少子高齢化、人口減少などコロナ禍で社会変化が加速、顕在化し、私たちは国鉄改革に並ぶ大きな転換期にあります。今後30年を展望し、若手や今後の後輩のためにも、J R産業が持続的に成長し、魅力ある職場、社会的な地位を築くために、J R連合は政策提言を発信し取り組みを強化しています。

産業政策について、J R連合は30周年提言で「J R各社の経営自立、民力の發揮」を前提に「新幹線など成長分野を磨き社会に貢献すること」と「輸送サービスの提供を通じて公共的使命を果たすこと」の両立を訴えました。J R発足36年で環境が大きく変化する中、採算部門で不採算部門をカバーする内部補助の経営モデルは困難になり、地域交通の形も大きく変化しています。グループの皆さんが携わる事業分野の成長へ資源を投資できる環境づくりも求められます。国・地方の公共とJ Rとの役割分担を明確化し、民の力を生かしてJ R産業の持続的な成長を果たすために、今後は官民パートナーシップの強化が重要です。私たちの働き掛けも奏功し、国や地方の政策は動きつつあります。また、物流の2024年問題に対しJ R貨物の利用促進も大きな課題です。

また、政策実現のための政治活動へのご協力もよろしくお願いいたします。

次に労働政策についてです。2023春闘では、統一要求に基づきグループ労組でも多くの成果を収めました。ご奮闘に敬意を表します。“賃上げ合戦”の様相を

呈する中、今こそ J R 産業に求められる賃金はじめ労働政策の方針を労使で確認して取り組むことが重要です。連合が 2023 春闘を「成長と分配の好循環実現のための転換点」と位置づけるように、労使の共通認識の下に賃上げを継続しなければなりません。2024 春闘は J R 産業の魅力向上につなげるために非常に重要であり、とくに力を入れて取り組むこととします。

そして、私たちは「安心して意欲高く働き続けられる環境づくり」を提起しています。離職防止の対策は待ったなしです。せっかく入社し育成し資格も取得した人財が離職し、また採用から繰り返すような悪循環を断ち切らなければなりません。若者の勤労観が変化し、ジョブ型雇用、労働移動などの議論が進む中、J R 産業の魅力と将来性を感じられる環境の実現が求められます。泊勤務、夜間、屋外作業、転勤をはじめ若手に敬遠される働き方の改善、男女平等参画、WLB 実現も重要です。現場の声を反映し、実効ある「新・中期労働政策ビジョン」提起へ議論を加速します。10 月 3 日にこの課題をテーマに政策シンポジウムを開催しますので、積極的なご参加を要請します。

最後に組織と労使関係についてです。今後の J R 産業の持続的成長には、労働組合が一枚岩となり、労使が連携していくことが不可欠です。J R 連合は 8.5 万人の J R 産業の最大産別ですが、J R 産業に働く 20 万人台の仲間の半数も組織化できていません。J R 東日本、北海道、貨物では少数派にあり、労使の信頼関係も築けていません。組合未結成のグループ会社や、契約、パート社員などの組織化が進んでいない組合も多くあります。組織の拡大と、あらためて労使の信頼関係の強化、その基盤として、組合員に信頼される求心力ある組織づくり、世話役活動の強化もお願いします。男女平等参画をはじめ多様な仲間が活躍できる活力ある組織づくりにも取り組むこととします。

とくに今年度は系統別分科会の取り組みを充実、強化する方針です。中でも、先述の建設業 2024 年問題に伴う持続可能な鉄道設備の保守・工事のあり方への対応は最重要課題となっています。皆さんの積極的な参画を要請します。

J R 連合の力を結集し「J R 連合への総結集」「すべての J R 会社との労使の信頼関係の構築」を実現すべく、新年度に臨む決意です。J R グループ労組連絡会に結集する皆さんの力強い行動をお願いします、ご挨拶とします。